

第4章 介護保険事業及び保健福祉事業の現状と今後の方策

1 介護保険事業の現状及び施策の推進

平成18年度から、介護サービスの充実はもちろん、地域密着型サービス施設の整備により、施設と地域が連携を図り、協力した支えあい活動を推進し、また、高齢者いきいき元気センター（地域包括支援センター）を中心として、市内6ヶ所にブランチ（地域の相談窓口）を設置するなど、地域総合相談支えあいの拠点をつくり、介護予防を必要とする高齢者の早期発見及び介護予防事業を実施してきました。

しかし、これら事業は緒についたばかりで、その効果もすぐに現れるものではありません。今後もこれら地域ケア体制の構築に向けて、地域に密着したサービスの提供、地域に開かれた施設の充実、高齢者が自ら介護予防に取り組むという意識の啓発など地域支援をさらに推進します。

介護保険事業計画は、介護保険事業における保険給付の適正かつ円滑な実施が確保できるように、国の基本指針に沿って策定されます。

第4期計画の基本的な考え方は、第3期計画において、介護予防サービス（新予防給付、地域支援事業）、地域密着型サービスの導入などを新しい基本指針として設定した平成26年度の目標に至る中間段階として位置付けられています。このため、第3期計画の策定に際して、基本指針において示した参酌標準の考え方は、第4期計画の策定においても継続するとともに、療養病床の再編成に伴う施設サービスの必要量などについては、国の基本指針に沿って見込むことが必要です。

参酌標準とは、各自治体が介護保険事業計画を策定する際に、居宅と施設間でバランスのとれた基盤整備を進めていくために、厚生労働大臣が定めたものです。

（1）居宅サービスの現状と今後

居宅サービスは、要介護認定によって介護が必要とされた要介護1から5までの要介護者に対し、原則として、居宅介護支援事業所のケアマネジメントにより、介護の必要の程度に応じた介護サービスが提供されます。

居宅サービスの種類は、次のとおりです。

サービスの種類	内 容
訪問介護（ホームヘルプサービス）	ホームヘルパーが家庭を訪問して、入浴、排泄、食事などの日常生活の世話をを行う。
訪問入浴介護	移動可能な風呂や巡回入浴車で家庭を訪問して、入浴の世話をを行う。
訪問看護	看護師、保健師などが家庭を訪問して、療養上の世話及び診療の補助を行う。
訪問リハビリテーション	家庭を訪問して、リハビリ指導を行う。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問して、療養上の指導を行う。
通所介護（デイサービス）	デイサービスセンターなどの施設に通って、入浴、食事サービス及び機能訓練を受ける。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設又は病院に通って、理学療法又はリハビリテーションなどを受ける。
短期入所生活介護（ショートステイ）	特別養護老人ホームなどに短期間入所して、日常生活の世話を受ける。
短期入所療養介護	老人保健施設、病院などに短期間入所して、医学的管理の下で介護及び機能訓練を受ける。
特定施設入居者生活介護	指定を受けた有料老人ホームなどに入居しながら、入浴、排泄、食事などの介護、機能訓練などを受ける。
福祉用具の貸与	特殊ベッド、車いすなどの福祉用具の貸出しを受ける。
福祉用具の購入費支給	貸出しになじまない特殊尿器などの福祉用具の購入費の支給を受ける。
住宅改修費の支給	手すりの取付など、小規模な住宅改修にかかった費用の支給を受ける。

【居宅サービスの見込み量】

居宅サービスの必要量の見込みについては、今後の高齢者数の推移及び計画年度における要介護認定者数の推計を基本に、これまでの給付実績、第 4

期事業計画策定のための「柏原市高齢者いきいき元気計画のアンケート」結果などを勘案して行っています。各サービスの実績値及び見込み量は、次のとおりです。(平成20年度は見込量、給付費単位：円、人数単位：人)

見込み量は、サービス必要量及び供給量である。

訪問介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	396,770,682	377,759,798	391,720,461
人 数	8,664	7,200	7,017

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	432,881,825	453,614,900	475,509,957
人 数	7,200	7,548	7,908

【傾向】汎用性が高く潜在的な利用希望の多いサービスであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があります。

訪問入浴介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	11,139,020	10,669,114	8,956,230
人 数	269	234	219

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	12,310,951	12,760,337	13,500,552
人 数	266	279	293

【傾向】平成20年度推計値では、平成19年度実績からはやや減少しているものの、利用ニーズは確実にあると考え、今後は微増で推移していくと見込んでいます。

訪問看護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	86,712,823	86,096,876	83,630,820
人 数	2,362	2,314	2,133

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	90,225,979	94,179,671	98,826,169
人 数	2,232	2,328	2,436

【傾向】平成20年度推計値では、平成19年度実績からはやや減少しているものの、利用ニーズは確実にあると考え、今後は微増で推移していくと見込んでいます。

訪問リハビリテーション

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	1,464,805	6,205,034	10,639,845
人 数	50	171	306

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	11,502,056	11,970,961	12,799,984
人 数	312	324	348

【傾向】第3期計画内においても利用実績は増加傾向にあり、今後も需要の増加が予想されますが、柏原市内をサービス提供地域としている事業所は3箇所（市内2箇所）であるため、早い段階で利用の増加は横ばいに移行すると見込んでいます。

居宅療養管理指導

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	23,525,370	29,577,060	32,457,510
人 数	2,885	3,355	3,450

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	37,491,855	38,950,056	40,897,602
人 数	3,684	3,828	4,020

【傾向】居宅介護サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

通所介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	438,286,302	468,593,527	487,171,575
人 数	7,864	7,830	8,058

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	524,331,581	549,663,232	577,950,689
人 数	8,460	8,868	9,324

【傾向】居宅介護サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

通所リハビリテーション

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	96,138,661	102,938,467	107,035,407
人 数	1,614	1,653	1,677

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	115,304,550	121,021,791	129,227,083
人 数	1,704	1,788	1,908

【傾向】居宅介護サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

短期入所生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	107,497,916	126,729,667	136,445,772
人 数	1,525	1,759	1,710

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	152,960,932	160,221,782	167,965,480
人 数	1,956	2,064	2,148

【傾向】居宅介護サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

短期入所療養介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	34,693,866	36,615,263	33,821,703
人 数	465	477	456

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	32,819,911	34,081,251	35,879,950
人 数	444	456	480

【傾向】第3期計画内においても利用実績はほぼ横ばいで推移しており、短期とはいえ入所を伴うという当該サービスの性質上大幅な増加は考えにくく、平成20年度推計値より微増と見込んでいます。

特定施設入居者生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	40,801,917	82,807,782	109,737,840
人 数	216	460	600

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	124,059,136	128,458,092	137,577,806
人 数	636	660	708

【傾向】第3期計画内における利用実績からみて増加傾向であるため、今後も需要は増加傾向を見込む必要があると考えます。

福祉用具貸与

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	95,902,767	91,269,063	91,941,885
人 数	7,510	7,271	7,416

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	97,742,063	102,715,026	107,687,988
人 数	7,800	8,196	8,592

【傾向】居宅介護サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つではありますが、制度改正により軽度者の利用に制限が設けられたことなどにより、実績値はほぼ横ばい傾向であります。ただし、需要は確実にあると思われ、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

特定福祉用具販売

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	7,998,203	7,878,929	9,001,392
人 数	272	265	291

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	10,764,591	11,181,005	11,570,934
人 数	312	324	336

【傾向】居宅介護サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

住宅改修

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	23,702,591	20,560,773	18,387,501
人 数	217	207	216

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	18,639,992	18,639,992	19,558,000
人 数	240	240	252

【傾向】第 3 期計画内においては減少傾向であるが、今後、要介護認定者数が増加するにしたがって、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

居宅介護支援

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	162,953,531	160,703,509	162,219,462
人 数	15,022	13,604	13,725

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	176,121,980	184,630,757	193,736,866
人 数	14,412	15,108	15,852

【傾向】第 3 期計画内においては、ほぼ横ばいで推移していますが、今

後要介護認定者数が増加するにしたがって、相応の伸びを見込む必要があると考えます。

(2) 介護予防サービスの現状と今後

介護予防サービスは、要支援認定によって要介護状態の軽減、悪化防止のための支援又は日常生活の支援が必要とされた要支援者(要支援1・2)に、支援の必要の程度に応じた居宅の介護予防サービスを高齢者いきいき元気センター(地域包括支援センター)の介護予防ケアマネジメントにより提供されます。

介護予防サービスの種類は、次のとおりです。

サービスの種類	内 容
介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)	ホームヘルパーが家庭を訪問して、入浴、排泄、食事などの日常生活の世話をを行う。
介護予防訪問入浴介護	移動可能な風呂及び巡回入浴車で家庭を訪問して、入浴の世話をを行う。
介護予防訪問看護	看護師、保健師などが家庭を訪問して、療養上の世話及び診療の補助を行う。
介護予防訪問リハビリテーション	家庭を訪問して、リハビリ指導を行う。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問して、療養上の指導を行う。
介護予防通所介護(デイサービス)	デイサービスセンターなどの施設に通って、入浴、食事サービス及び機能訓練を受ける。
介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	老人保健施設又は病院に通って、理学療法又はリハビリテーションなどを受ける。
介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	特別養護老人ホームなどに短期間入所して、日常生活の世話を受ける。
介護予防短期入所療養介護	老人保健施設、病院などに短期間入所して、医学的管理の下で介護及び機能訓練を受ける。

介護予防特定施設入居者生活介護	指定を受けた有料老人ホームなどに入居しながら、入浴、排泄、食事などの介護、機能訓練などを受ける。
介護予防福祉用具の貸与	特殊ベッド、車いすなどの福祉用具の貸出しを受ける。
介護予防福祉用具の購入費支給	貸出しになじまない特殊尿器などの福祉用具の購入費の支給を受ける。
介護予防住宅改修費の支給	手すりの取付など、小規模な住宅改修にかかった費用の支給を受ける。

【介護予防サービスの見込み量】

介護予防サービスの必要量の見込みについては、居宅サービスと同様に見込むことと併せ、介護予防事業の効果も勘案しながら行っています。

各サービスの実績値及び見込み量は、次のとおりです。(平成20年度は見込量、給付費単位：円、人数単位：人)

見込み量は、サービス必要量及び供給量である。

介護予防訪問介護

区分	第3期計画実績値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	23,868,609	45,758,484	46,048,935
人数	1,396	2,494	2,502

区分	第4期計画見込量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	51,081,906	53,423,489	56,002,487
人数	2,628	2,748	2,880

【傾向】汎用性が高く、軽度者にも潜在的な利用希望の多いサービスであるため、要介護認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があります。

介護予防訪問入浴介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

【傾向】第3期計画内における利用実績がなく、かつ、第4期計画になっても当該サービスに対する需要の増加要因が現状では見当たらないため、需要は見込んでいません。

介護予防訪問看護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	2,817,238	5,950,635	4,439,427
人 数	112	171	102

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	3,986,347	4,729,727	4,819,326
人 数	120	144	156

【傾向】平成19年度と比較して、平成20年度推計値が大きく減少すると見込まれるため、需要は減少傾向にあると判断し、第4期計画では平成20年度推計値並みで見込んでいます。

介護予防訪問リハビリテーション

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	141,143	525,273	1,585,626
人 数	8	21	48

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	1,768,352	2,073,241	2,073,241
人 数	60	72	72

【傾向】第3期計画内においても利用実績は増加傾向にあり、今後も需要の増加が予想されますが、柏原市内をサービス提供地域としている事業所は3箇所（市内事業所は2箇所）であるため、早い段階で利用の増加は横ばいに移行すると見込んでいます。

介護予防居宅療養管理指導

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	709,020	899,910	403,380
人 数	144	176	93

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	336,773	392,902	392,902
人 数	72	84	84

【傾向】平成19年度と比較して、平成20年度推計値が大きく減少したため、需要が低下傾向にあると判断し、第4期計画では平成20年度推計値よりやや少なく見込んでいます。

介護予防通所介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	24,022,506	49,219,441	53,097,912
人 数	659	1,238	1,347

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	56,711,633	59,496,934	62,282,234
人 数	1,416	1,488	1,560

【傾向】介護予防サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要支援認定者の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があります。

介護予防通所リハビリテーション

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	6,329,918	10,605,647	8,833,611
人 数	143	227	192

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	8,612,461	9,204,467	9,796,473
人 数	180	192	204

【傾向】平成 1 9 年度と比較して、平成 2 0 年度推計値が減少したため、需要が低下又は横ばい傾向にあると判断し、第 4 期計画では平成 2 0 年度推計値並みで見込んでいます。

介護予防短期入所生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	9,436	686,743	642,909
人 数	1	27	27

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	654,437	654,437	736,241
人 数	24	24	24

【傾向】第3期計画内においても利用実績の変動が大きく、今後の動向予測は困難であります。短期とはいえ入所を伴うという当該サービスの性質上大幅な増加は考えにくく、第3期計画期の実績値並みで見込んでいます。

介護予防短期入所療養介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	507,334	655,734	738,276
人 数	11	13	12

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	882,740	882,740	882,740
人 数	12	12	12

【傾向】第3期計画内においても利用実績は微増程度であり、短期とはいえ入所を伴うという当該サービスの性質上大幅な増加は考えにくく、平成20年度推計値より微増と見込んでいます。

介護予防特定施設入居者生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	877,178	30,621	0
人 数	7	2	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	3,264,817	3,264,817	3,264,817
人 数	36	36	36

【傾向】第3期計画期においても明らかに減少傾向であり、平成20年度推計値は0であるが、第4期計画において近隣市の整備が進むと予想され需要が大幅に増えると予想されます。

介護予防福祉用具貸与

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	3,677,481	6,440,265	6,606,765
人 数	423	803	885

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	7,454,645	7,739,606	8,119,555
人 数	924	960	1,008

【傾向】介護予防サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスのひとつであるため、要支援認定者の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があります。

特定介護予防福祉用具販売

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	1,113,859	1,974,102	2,108,961
人 数	40	81	96

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	3,451,292	3,451,292	3,765,046
人 数	132	132	144

【傾向】介護予防サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要支援認定者の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があります。

介護予防住宅改修

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	8,206,116	9,426,219	11,728,788
人 数	68	90	114

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	12,545,367	12,545,367	13,685,854
人 数	132	132	144

【傾向】介護予防サービス導入に当たり、最も利用しやすいサービスの一つであるため、要支援認定者の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があります。

介護予防支援

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	12,182,088	17,576,776	17,735,802
人 数	2,335	4,139	4,203

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	19,335,872	20,284,223	21,285,231
人 数	4,404	4,620	4,848

【傾向】介護予防サービスを利用するに当たり、不可欠なサービスであり、要支援認定者数の増加に対応して、相応の伸びを見込む必要があると考えます。



(3) 施設サービスの現状と今後

要介護者（要介護1～5）が、入所（入院）して介護サービスを受けることができる介護保険施設として、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設及び療養病床の再編成に伴い新設された介護療養型老人保健施設（平成20年5月から施行）があります。柏原市内においては、介護療養型医療施設が廃止（平成19年度末）されたことにより、現在、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の2種類の施設サービスとなっています。

施設サービスの種類及び市内の設置数は、次のとおりです。

施設種別	設置数	内 容
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	4ヶ所	常時介護が必要で自宅での生活が困難な人に、介護及び療養に関する世話を行う施設
介護老人保健施設	2ヶ所	病状が安定した人に、介護及びリハビリを中心とした医療ケアやサービスを提供する施設
介護療養型医療施設	なし	介護職員が手厚く配置され、長期の療養に適した療養病床を有する病院、診療所などの施設
介護療養型老人保健施設	なし	療養病床から転換した老人保健施設の入所者に対し、適切な医療サービスを提供する施設

【施設サービスの見込み量】

施設サービスの必要量の見込みについては、国の参酌標準に沿って見込んでいます。また、平成23年度末介護療養型医療施設の廃止に伴う療養病床の再編成についても、大阪府が行った「療養病床転換意向等アンケート調査」結果を踏まえ、国の基本指針に沿って見込んでいます。

なお、介護老人福祉施設などの広域型大規模施設の設置については、大阪

府が策定した「大阪府地域ケア体制整備構想」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする観点から、まず、地域密着型サービス施設及びサテライト型施設など小規模施設の整備を推進した上で、中河内圏域（柏原市、八尾市、東大阪市）の中で特に広域的に整備が必要と認められるものに限り設置可能となるため、第4期の整備計画は計上していません。

- 参酌標準：1) 要介護2～5の認定者数に対する施設及び介護専用型居住系サービス（対象サービスは以下参照）の利用者の割合を、平成26年度において37%以下とすることを目標としています。
- 2) 施設サービスは、要介護2以上の認定者が利用すると見込み、要介護4及び5の認定者の割合を平成26年度において70%以上を占めることを目標としています。

（参考）施設サービス 介護老人福祉施設、介護老人保健施設（介護療養型含む）介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
居住系サービス 特定施設入居者生活介護（介護専用型）認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

【平成26年度における施設・居住系サービスの目標設定】

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護2～5の認定者数	1,756	1,841	1,926	2,009	2,100	2,189
施設サービス利用者数	447	453	471	476	488	501
居住系サービス利用者数	118	143	160	166	176	182
要介護2～5の認定者数に占める利用者数の割合・・・ + /	32.18%	32.37%	32.76%	31.96%	31.62%	31.20%
施設入所者の4・5の利用者数	313	312	324	337	345	354
施設利用者数に対する要介護4及び5の割合・・・ /	70.02%	68.87%	68.79%	70.80%	70.70%	70.66%

各サービスの実績値及び見込み量は、次のとおりです。(20年度は見込量、
給付費単位：円、人数単位：人)

見込み量は、サービス必要量及び供給量です。

介護老人福祉施設

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	675,132,486	713,220,183	720,467,187
人 数	2,741	2,899	2,952

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	746,393,750	746,393,750	746,393,750
人 数	2,964	2,964	2,964

介護老人保健施設

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	384,342,434	422,589,925	428,988,975
人 数	1,591	1,748	1,746

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	460,564,045	476,379,624	510,649,266
人 数	1,800	1,860	1,992

介護療養型医療施設

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	294,799,700	288,985,260	234,056,631
人 数	853	818	648

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	228,381,488	142,682,788	125,197,860
人 数	600	384	336

介護療養型老人保健施設

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費			
人 数			

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	0	0	3,685,661
人 数	0	0	12

(4) 地域密着型サービスの現状と今後

地域密着型サービスは、平成18年4月より制度化され、原則として、市町村の住民が利用できるサービス（図参照）で、高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするため、身近な市町村で提供され、市町村が指定又は指導監督の権限を持っています。

また、新規事業者の公正かつ公平な選定及びサービスの適正な運営を確保するため、柏原市高齢者いきいき元気計画委員会（地域密着型サービス運営委員会）が設置されています。

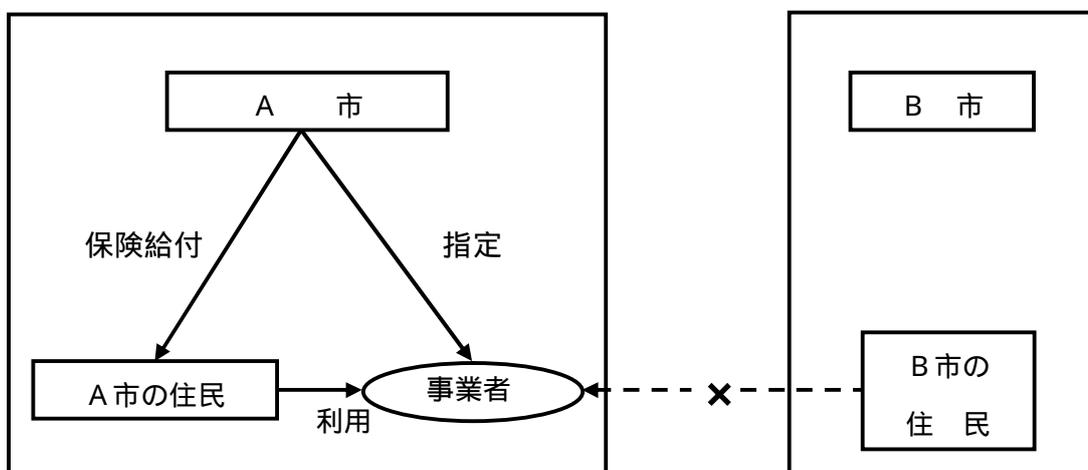
地域密着型サービスの種類は、次のとおりです。

サービスの種類	内 容
小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、要介護者の態様に応じて、「訪問」又は「泊まり」を組み合わせたサービスを、顔なじみのスタッフが提供する。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症の要介護者に対し、少人数で共同生活を送る施設において、入浴、排泄、食事などの介護をはじめとする日常生活の世話及び機能訓練を行う。
認知症対応型通所介護	認知症の要介護者に対し、老人デイセンターなどに通ってもらい、入浴、排泄、食事などの介護をはじめとする日常生活の世話及び機能訓練を行う。
夜間対応型訪問介護	夜間に定期的な巡回又は通報により、居宅を訪問して入浴、排泄、食事などの介護を行う。
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員29名以下の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員29名以下の有料老人ホームなどの介護専用型特定施設に入所している要介護者に対して、入浴、排泄、食事などの介護及び機能訓練を行う。

【参照】

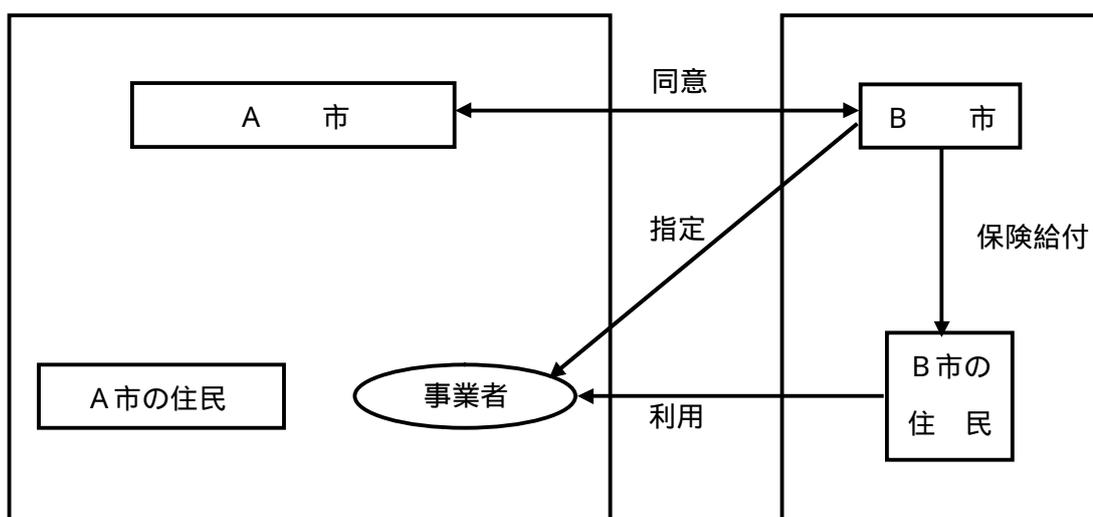
所在地市町村の住民の利用のみが保険給付の対象

市町村（保険者）が事業者指定を行い、原則として、当該市町村の住民（被保険者）のみが保険給付の対象となります。



所在地市町村の住民以外が利用する場合

事業所所在地の保険者（A 市）の同意があった場合には、他の保険者（B 市）も同事業所を指定でき、B 市の住民も同事業所を利用できます。



【地域密着型サービスの見込み量】

地域密着型サービスの必要量の見込みについては、施設サービス同様に国の参酌標準及び療養病床の再編成を視野に入れながら、高齢者が住み慣れた

地域でのサービス利用の機会を確保できるように、指定権限のある市が施設整備も含めてサービス量を見込みます。

各サービスの実績値及び見込み量は、次のとおりです。(平成20年度は見込量、給付費単位：円、人数単位：人)

見込み量は、サービス必要量及び供給量である。

小規模多機能型居宅介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	0	17,121,409	25,364,961
人 数	0	94	141

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	25,211,252	32,900,513	34,211,378
人 数	144	192	204

【傾向と整備見込み】第3期計画においては、1施設が整備されています。第4期計画においては、新たに1施設の整備を見込んでいます。

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	238,327,154	282,533,469	280,445,763
人 数	1,001	1,146	1,149

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	302,652,390	314,984,411	323,715,248
人 数	1,212	1,260	1,296

【傾向と整備見込み】第3期計画期中において、6施設が整備されています。第4期計画においては、新たに1施設の整備を見込んでいます。

認知症対応型通所介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	8,134,272	7,197,630	7,027,338
人 数	73	76	81

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	6,842,805	6,842,805	7,500,562
人 数	84	84	96

【傾向と整備見込み】第3期計画内においては、ほぼ横ばいで推移しましたが、第4期計画においても大きな変動はなく、この傾向は続くものと見込んでいます。

夜間対応型訪問介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

【傾向と整備見込み】第3期計画期中に当該サービスの事業者の公募を実施しましたが、整備に至っておりません。そのため利用実績はなく、ま

た、ニーズの動向から見ても、第4期計画において整備の必要性はないと
考えます。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	0	57,771,426	88,282,548
人 数	0	228	348

【傾向と整備見込み】他の施設サービス、居宅サービスなどの供給量が
需要に追いつかない中、潜在的な利用希望は確実に見込まれます。第3期
計画において、事業者の公募を実施しましたが、施設整備には至っており
ません。そのため、第4期計画においても、引き続き1施設（定員29名）
の整備を計画しています。

地域密着型特定施設入居者生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	0	45,824,975	70,810,342
人 数	0	228	348

【傾向と整備見込み】他の施設サービス、居宅サービスなどの供給量が需要に追いつかない中、潜在的な利用希望は確実に見込まれます。第3期計画において、事業者の公募を実施しましたが、施設整備には至っておりません。そのため、第4期計画においても、1施設（定員29名）の整備を計画しています。

【地域密着型介護予防サービスの見込み量】

地域密着型介護予防サービスの必要量の見込みについては、地域密着型サービスと同様に見込みます。

各サービスの実績値と見込量は、次のとおりです。（平成20年度は見込量、給付費単位：円）

見込み量は、サービス必要量及び供給量である。

介護予防小規模多機能型居宅介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給付費	463,942	463,942	463,942
人 数	12	12	12

介護予防認知症対応型共同生活介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	2,981,744	2,981,744	2,981,744
人 数	12	12	12

介護予防認知症対応型通所介護

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給付費	0	0	0
人 数	0	0	0

区 分	第 4 期 計 画 見 込 量		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
給付費	206,792	206,792	206,792
人 数	12	12	12

(5) 第3期介護保険事業計画の検証

次の表は、平成18年度と平成19年度の実績値と第3期計画値とを比較したものです。

計画値と実績値（サービス量） (年間)

サービス区分	平成18年度			平成19年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
訪問介護 (回)	110,022	144,263	131.1%	113,502	121,472	107.0%
訪問入浴介護 (回)	672	1,033	153.7%	720	920	127.8%
訪問看護 (回)	9,462	15,181	160.4%	9,895	12,864	130.0%
訪問リハビリテーション (回)	186	345	185.5%	191	1,206	631.4%
居宅療養管理指導 (人)	1,740	2,842	163.3%	1,812	3,355	185.2%
通所介護 (回)	40,694	60,699	149.2%	42,143	59,456	141.1%
通所リハビリテーション (回)	9,926	13,127	132.2%	10,184	12,499	122.7%
短期入所生活介護 (日)	11,580	13,282	114.7%	11,770	14,854	126.2%
短期入所療養介護 (日)	2,306	3,750	162.6%	2,414	3,701	153.3%
特定施設入居者生活介護 (人)	276	215	77.9%	900	460	51.1%
福祉用具貸与 (人)	5,844	7,448	127.4%	6,024	7,271	120.7%
特定福祉用具販売 (人)	288	272	94.4%	300	265	88.3%
住宅改修 (人)	312	217	69.6%	336	207	61.6%
居宅介護支援 (人)	11,377	15,022	132.0%	11,402	13,604	119.3%
施設サービス						
介護老人福祉施設 (人)	2,832	2,741	96.8%	2,880	2,899	100.7%
介護老人保健施設 (人)	1,632	1,591	97.5%	1,668	1,748	104.8%
介護療養型医療施設 (人)	876	853	97.4%	924	818	88.5%
地域密着型サービス						
夜間対応型訪問介護 (回)	4,386	0	0.0%	4,734	0	0
認知症対応型通所介護 (回)	1,920	713	37.1%	1,936	663	34.2%
小規模多機能型居宅介護 (人)	300	0	0.0%	300	94	31.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	744	1,001	134.5%	864	1,146	132.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0		0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0		0	0	

(年間)

サービス区分		平成18年度			平成19年度		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護予防サービス	介護予防訪問介護 (人)	3,672	1,396	38.0%	3,936	2,494	63.4%
	介護予防訪問入浴介護 (回)	12	0	0.0%	12	0	0.0%
	介護予防訪問看護 (回)	870	564	64.8%	930	934	100.4%
	介護予防訪問リハビリテーション (回)	12	29	241.7%	12	108	900.0%
	介護予防居宅療養管理指導 (人)	264	144	54.5%	288	176	61.1%
	介護予防通所介護 (人)	1,956	659	33.7%	2,100	1,238	59.0%
	介護予防通所リハビリテーション (人)	492	143	29.1%	528	227	43.0%
	介護予防短期入所生活介護 (日)	84	2	2.4%	84	118	140.5%
	介護予防短期入所療養介護 (日)	12	66	550.0%	12	112	933.3%
	介護予防特定施設入居者生活介護 (人)	12	7	58.3%	12	2	16.7%
	介護予防福祉用具貸与 (人)	320	423	132.2%	342	803	234.8%
	特定介護予防福祉用具販売 (人)	84	40	47.6%	84	81	96.4%
	介護予防住宅改修 (人)	36	68	188.9%	48	90	187.5%
	介護予防支援 (人)	6,332	2,335	36.9%	6,809	4,139	60.8%
	地域密着型介護予防S	介護予防認知症対応型通所介護 (回)	240	0	0.0%	245	0
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人)		12	0	0.0%	12	0	0.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人)		12	0	0.0%	12	0	0.0%

計画値と実績値（給付費）

（単位：円／年）

サービス区分	平成18年度			平成19年度			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
居宅サービス	訪問介護	378,915,768	396,770,682	104.7%	392,035,908	377,759,798	96.4%
	訪問入浴介護	9,371,712	11,139,020	118.9%	10,071,864	10,669,114	105.9%
	訪問看護	60,433,794	86,712,823	143.5%	63,328,000	86,096,876	136.0%
	訪問リハビリテーション	1,060,647	1,464,805	138.1%	1,089,159	6,205,034	569.7%
	居宅療養管理指導	12,058,200	23,525,370	195.1%	12,556,685	29,577,060	235.5%
	通所介護	366,693,634	438,286,302	119.5%	380,172,003	468,593,527	123.3%
	通所リハビリテーション	90,918,541	96,138,661	105.7%	93,590,961	102,938,467	110.0%
	短期入所生活介護	127,854,780	107,497,916	84.1%	129,986,822	126,729,667	97.5%
	短期入所療養介護	28,706,199	34,693,866	120.9%	30,056,714	36,615,263	121.8%
	特定施設入居者生活介護	54,434,928	40,801,917	75.0%	177,505,020	82,807,782	46.7%
	福祉用具貸与	87,280,140	95,902,767	109.9%	90,420,243	91,269,063	100.9%
	特定福祉用具販売	7,863,120	7,998,203	101.7%	8,200,200	7,878,929	96.1%
	住宅改修	40,852,968	23,702,591	58.0%	44,027,425	20,560,773	46.7%
	居宅介護支援	101,512,418	162,953,531	160.5%	101,734,948	160,703,509	158.0%
	計	1,367,956,849	1,527,588,454	111.7%	1,534,775,952	1,608,404,862	104.8%
施設サービス	介護老人福祉施設	722,160,000	675,132,486	93.5%	734,400,000	713,220,183	97.1%
	介護老人保健施設	404,736,000	384,342,434	95.0%	413,664,000	422,589,925	102.2%
	介護療養型医療施設	313,608,000	294,799,700	94.0%	330,792,000	288,985,260	87.4%
	計	1,440,504,000	1,354,274,620	94.0%	1,478,856,000	1,424,795,368	96.3%
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	18,174,024	0	0.0%	19,618,632	0	0
	認知症対応型通所介護	18,247,680	8,134,272	44.6%	18,400,378	7,197,630	39.1%
	小規模多機能型居宅介護	9,698,832	0	0.0%	10,911,186	17,121,409	156.9%
	認知症対応型共同生活介護	199,692,576	238,327,154	119.3%	231,933,240	282,533,469	121.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	0	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—	0	0	—
	計	245,813,112	246,461,426	100.3%	280,863,436	306,852,508	109.3%
合計	3,054,273,961	3,128,324,500	102.4%	3,294,495,388	3,340,052,738	101.4%	

(単位：円/年)

サービス区分	平成18年度			平成19年度			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
介護予防サービス	介護予防訪問介護	29,528,453	23,868,609	80.8%	31,723,877	45,758,484	144.2%
	介護予防訪問入浴介護	144,936	0	0.0%	144,936	0	0.0%
	介護予防訪問看護	4,272,048	2,817,238	65.9%	4,566,672	5,950,635	130.3%
	介護予防訪問リハビリテーション	67,479	141,143	209.2%	67,479	525,273	778.4%
	介護予防居宅療養管理指導	1,681,680	709,020	42.2%	1,834,560	899,910	49.1%
	介護予防通所介護	31,536,000	24,022,506	76.2%	33,912,000	49,219,441	145.1%
	介護予防通所リハビリテーション	7,153,661	6,329,918	88.5%	7,703,943	10,605,647	137.7%
	介護予防短期入所生活介護	816,632	9,436	1.2%	1,224,947	686,743	56.1%
	介護予防短期入所療養介護	134,244	507,334	377.9%	201,366	655,734	325.6%
	介護予防特定施設入居者生活介護	2,114,640	877,178	41.5%	2,114,640	30,621	1.4%
	介護予防福祉用具貸与	3,636,160	3,677,481	101.1%	3,886,146	6,440,265	165.7%
	特定介護予防福祉用具販売	2,124,600	1,113,859	52.4%	2,124,600	1,974,102	92.9%
	介護予防住宅改修	4,713,804	8,206,116	174.1%	6,289,632	9,426,219	149.9%
	介護予防支援	56,272,366	12,182,088	21.6%	60,512,248	17,576,776	29.0%
	計	144,196,703	84,461,926	58.6%	156,307,046	149,749,850	95.8%
地域密着型介護予防S	介護予防認知症対応型通所介護	1,929,312	0	0.0%	1,969,506	0	0.0%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	77,220	0	0.0%	115,830	0	0.0%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	2,863,080	0	0.0%	2,863,080	0	0.0%
	計	4,869,612	0	0.0%	4,948,416	0	0.0%
合計	149,066,315	84,461,926	56.7%	161,255,462	149,749,850	92.9%	

第3期介護保険事業計画の分析・評価

平成18年度・19年度の居宅サービスの実績値は、計画値をほとんど上回っていますが、介護予防サービスでは、多くのサービスが計画値を下回っています。施設サービスについては、平成18年度・平成19年度ともほぼ計画値どおりです。

平成18年度の介護保険制度改正において創設された地域密着サービスについては、以前からあった認知症対応型共同生活介護は、平成18年度・平成19年度とも計画値を上回っていますが、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護は、計画値を大幅に下回っています。

【地域密着型サービスの必要利用定員総数】

(単位：人/月)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
認知症対応型共同生活介護	必要利用定員総数	118	123	126
	見込み量	101	105	108
地域密着型特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	19	29
	見込み量	0	19	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	必要利用定員総数	0	19	29
	見込み量	0	19	29

必要利用定員総数は、必要者が全て利用するために必要な施設の定員数で、見込み量を稼働率で除した数値です。

(稼働率) 認知症対応型共同生活介護：0.86

地域密着型特定施設入居者生活介護：1.00

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護：1.00

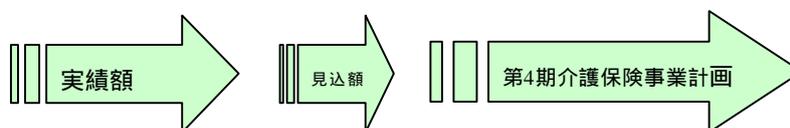
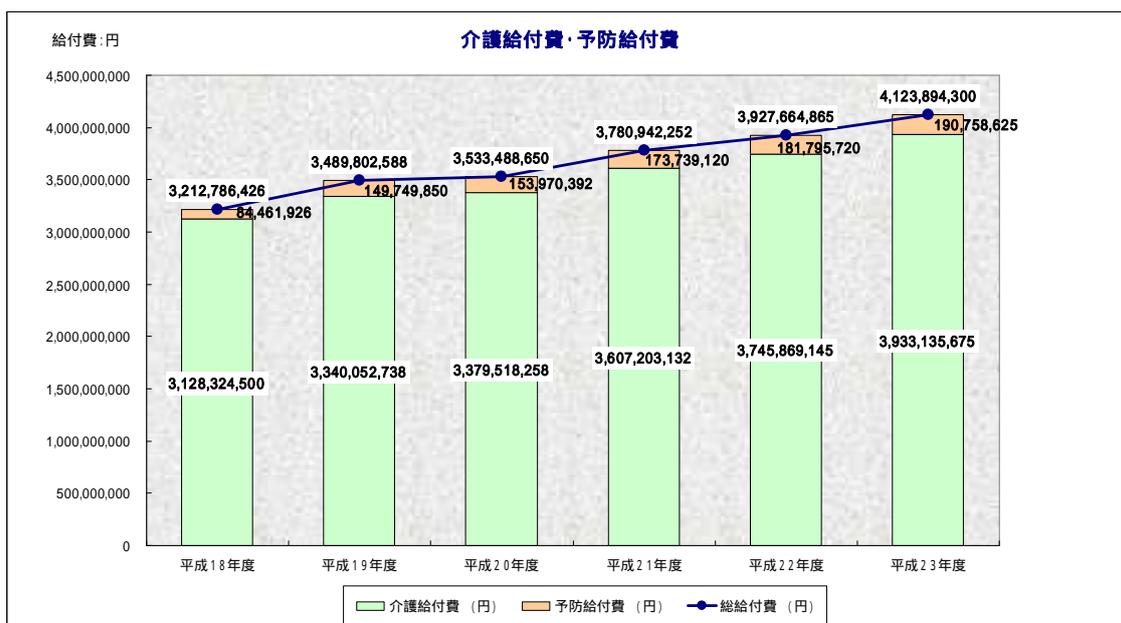


(6) 給付実績値及び見込額

(単位：円)

区 分	第 3 期 計 画 実 績 値		
	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
居宅サービス	1,527,588,454	1,608,404,862	1,683,167,403
介護予防サービス	84,461,926	149,749,850	153,970,392
施設サービス	1,354,274,620	1,424,795,368	1,383,512,793
地域密着型サービス	246,461,426	306,852,508	312,838,062
地域密着型介護予防サービス	0	0	0
合 計	3,212,786,426	3,489,802,588	3,533,488,650
区 分	第 4 期 計 画 見 込 額		
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
居宅サービス	1,837,157,402	1,922,088,853	2,022,689,060
介護予防サービス	170,086,642	178,143,242	187,106,147
施設サービス	1,435,339,283	1,365,456,162	1,385,926,537
地域密着型サービス	334,706,447	458,324,130	524,520,078
地域密着型介護予防サービス	3,652,478	3,652,478	3,652,478
合 計	3,780,942,252	3,927,664,865	4,123,894,300

地域支援事業費、高額介護サービス費、審査支払手数料などを除きます。



介護給付費：居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス、地域密着型サービス
 予防給付費：介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス

【標準給付費見込額】

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
総給付費	3,780,942,252	3,927,664,865	4,123,894,300	11,832,501,417
特定入所者介護サービス費給付額	125,119,270	124,842,491	129,231,461	379,193,222
高額介護サービス費等給付額	77,027,445	80,016,559	84,014,253	241,058,257
算定対象審査支払手数料	4,246,190	4,411,615	4,632,225	13,290,030
標準給付費見込額(A)	3,987,335,157	4,136,935,530	4,341,772,239	12,466,042,926

【地域支援事業費】

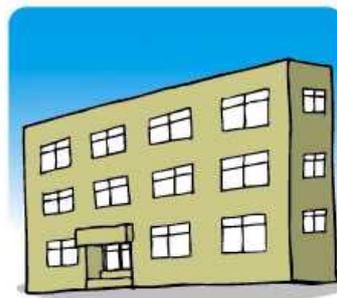
(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
地域支援事業費(B)	119,492,000	123,975,000	130,114,000	373,581,000
(参考)保険給付費見込額に対する割合	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

【介護給付費総額】

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
総合計(A) + (B)	4,106,827,157	4,260,910,530	4,471,886,239	12,839,623,926



(7) 地域支援事業の現状及び施策の推進

地域支援事業は、高齢者が要介護状態になることを予防し、たとえ要介護状態になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業として、平成18年度の介護保険法の改正によってスタートした事業です。地域支援事業は、介護予防事業と包括的支援事業・任意事業を2つの柱とし、市町村の特性に応じた独自のサービスを展開するものとされています。

地域支援事業 給付実績額及び見込み額

(単位:千円)

事業名		第3期計画実績値		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策			
	特定高齢者把握事業	0	281	14,407
	通所型介護予防事業	5,299	4,938	8,901
	訪問型介護予防事業	5,213	5,310	6,455
	介護予防特定高齢者施策評価事業	0	0	0
	介護予防一般高齢者施策			
	介護予防普及啓発事業	204	471	3,424
	地域介護予防活動支援事業	16	29	23
	介護予防一般高齢者施策評価事業	0	0	0
介護予防事業費用額計		10,732	11,029	33,210
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援	地域包括支援センター1ヶ所	地域包括支援センター1ヶ所	地域包括支援センター1ヶ所
包括的支援事業費用額計		33,041	37,301	45,738
任意事業	介護給付等費用適正化事業	307	327	438
	家族介護支援事業	4,171	3,775	4,834
	その他事業	5,089	6,396	5,216
	任意事業費用額計	9,567	10,498	10,488
地域支援事業費用額合計		53,340	58,828	89,436

事業名		第4期計画見込量		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策			
	特定高齢者把握事業	32,781	33,800	34,810
	通所型介護予防事業	8,036	10,500	11,500
	訪問型介護予防事業	1,206	1,600	1,600
	介護予防特定高齢者施策評価事業	0	0	0
	介護予防一般高齢者施策			
	介護予防普及啓発事業	9,690	9,800	10,000
	地域介護予防活動支援事業	1,300	1,400	1,550
	介護予防一般高齢者施策評価事業	0	0	0
介護予防事業費用額計		53,013	57,100	59,460
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援	地域包括支援センター1ヶ所	地域包括支援センター1ヶ所	地域包括支援センター1ヶ所
包括的支援事業費用額計		45,022	45,811	46,811
任意事業	介護給付等費用適正化事業	600	600	620
	家族介護支援事業	5,653	6,000	6,150
	その他事業	15,204	14,464	17,073
	任意事業費用額計	21,457	21,064	23,843
地域支援事業費用額合計		119,492	123,975	130,114

介護予防事業は、生活機能評価などによって把握された要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）を対象に、要介護状態の早期発見及び予防に取り組むとともに、元気な高齢者がいつまでも介護を受けない元気な状

態が続くように介護予防の周知及び啓発を図るものです。

包括的支援事業・任意事業は、柏原市高齢者いきいき元気センターを核とし、高齢者の自立支援や介護予防、総合相談や権利擁護、地域支えあいネットワークづくりなど、高齢者が地域で安心して、いつまでも暮らすことができるための仕組みを地域の皆様とともに構築していく事業です。市内の各地域の特性に応じ、長期的視野に立ってこの事業を包括的に取り組みます。

各事業の実績及び目標量並びに評価及び課題は、次のとおりです。

介護予防事業

ア 特定高齢者把握事業

特定高齢者とは、介護予防に取り組みなければ近い将来に要介護状態になると予想される人をいい、国の試算基準では高齢者人口の約5%の方（平成18年度650人）が特定高齢者であるだろうと示されています。特定高齢者の判定は、生活機能評価などによって決定されます。（平成20年度は見込量、単位：人）

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
特定高齢者把握数	353	169	86	90	94	98

評価及び課題

各種健康診査及び生活機能評価を同時に実施していますが、医療制度の改正に伴い受診数は減少傾向となっています。今後は、介護予防についての啓発と併せて健診などの受診を勧奨していきます。また、民生委員など地域を支える人々との連携によって、早期に虚弱な高齢者を発見し、生活機能評価受診勧奨及び啓発に努めます。

イ 通所型介護予防事業

特定高齢者が、自力又は送迎による通所によって、健康福祉センター

などで実施する介護予防教室に参加し、介護予防の実際及びその方法を学ぶことを目的としています。(平成20年度は見込量、単位：人)

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
足腰を丈夫にする運動教室	458	411	450	450	450	450

評価及び課題

平成18年度から事業を開始し、特定高齢者の把握数も少なく、また、介護予防についての理解が普及していないため、参加者数は伸びていません。今後は、介護予防の周知及び啓発並びに事業への参加の呼びかけを積極的に実施します。

ウ 訪問型介護予防事業

鬱、閉じこもり、認知症、筋力低下、口腔機能低下及び低栄養の予防を必要とする特定高齢者を保健師などが訪問し、相談又は助言を行い、介護予防を進めます。(平成20年度は見込量、単位：人)

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
訪 問 件 数	168	9	10	11	12	13

評価及び課題

平成18年度から事業を開始しましたが、特定高齢者の把握数が少ないため訪問数も少ない状況です。平成19年度は訪問対象者の見直しを行うとともに、通所型サービス利用の勧奨により、著しい利用の減少が見られました。今後は、介護予防の周知及び啓発並びに訪問事業への参加の呼びかけを積極的に実施するとともに、訪問体制の充実に努めます。

エ 一般高齢者介護予防事業

(ア) 介護予防教室

元気な高齢者を対象に、健康福祉センターなどを拠点として各種の介護予防教室、講演会、介護予防相談会などを開催し、高齢者自らが介護予防に積極的に取り組むことができるよう具体的な実践方法などの啓発を行っています。(平成20年度は見込量、単位：人)

実績及び目標量

介護予防教室		実 績			目 標 量		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
膝痛肩痛解消教室	回 数	93	112	120	120	120	120
	参加者数	2,327	2,316	2,400	2,400	2,400	2,400
元 気 講 座	回 数	24	-	-	-	-	-
	参加者数	129	-	-	-	-	-
足底健康教室 (足つば押さえて健康教室)	回 数	16	16	14	-	-	-
	参加者数	139	237	280	-	-	-
肩腰伸ばして健康教室	回 数	-	10	-	-	-	-
	参加者数	-	276	-	-	-	-
食べる力をつける教室	回 数	-	34	-	-	-	-
	参加者数	-	313	-	-	-	-
出 前 講 座	回 数	19	13	22	24	26	28
	参加者数	1,661	444	660	720	780	840
お口すっきり若返り教室	回 数	-	-	22	28	28	28
	参加者数	-	-	550	700	700	700

評価及び課題

「膝痛肩痛解消教室」は参加希望者が多いため、実施回数及び開催場所を増やし、実施しています。内容も、「学び」や「運動」を各教室に取り入れ、一人ひとりが課題を持ち、体力測定などの自己評価を行うなど工夫をしています。しかし、参加者の多くが女性のため、男性が参加し

やすい教室にする工夫や新規参加を促すことが課題となっています。今後も介護予防の周知・啓発に努め、各地域での開催など、誰もが気軽に参加できる教室づくりに努めていきます。

(イ) 認知症予防教室

認知症を正しく知ることと、早期発見と予防を目的に「物忘れ予防教室」などを開催し、認知症高齢者や家族への支援に取り組んでいきます。

実績及び目標量

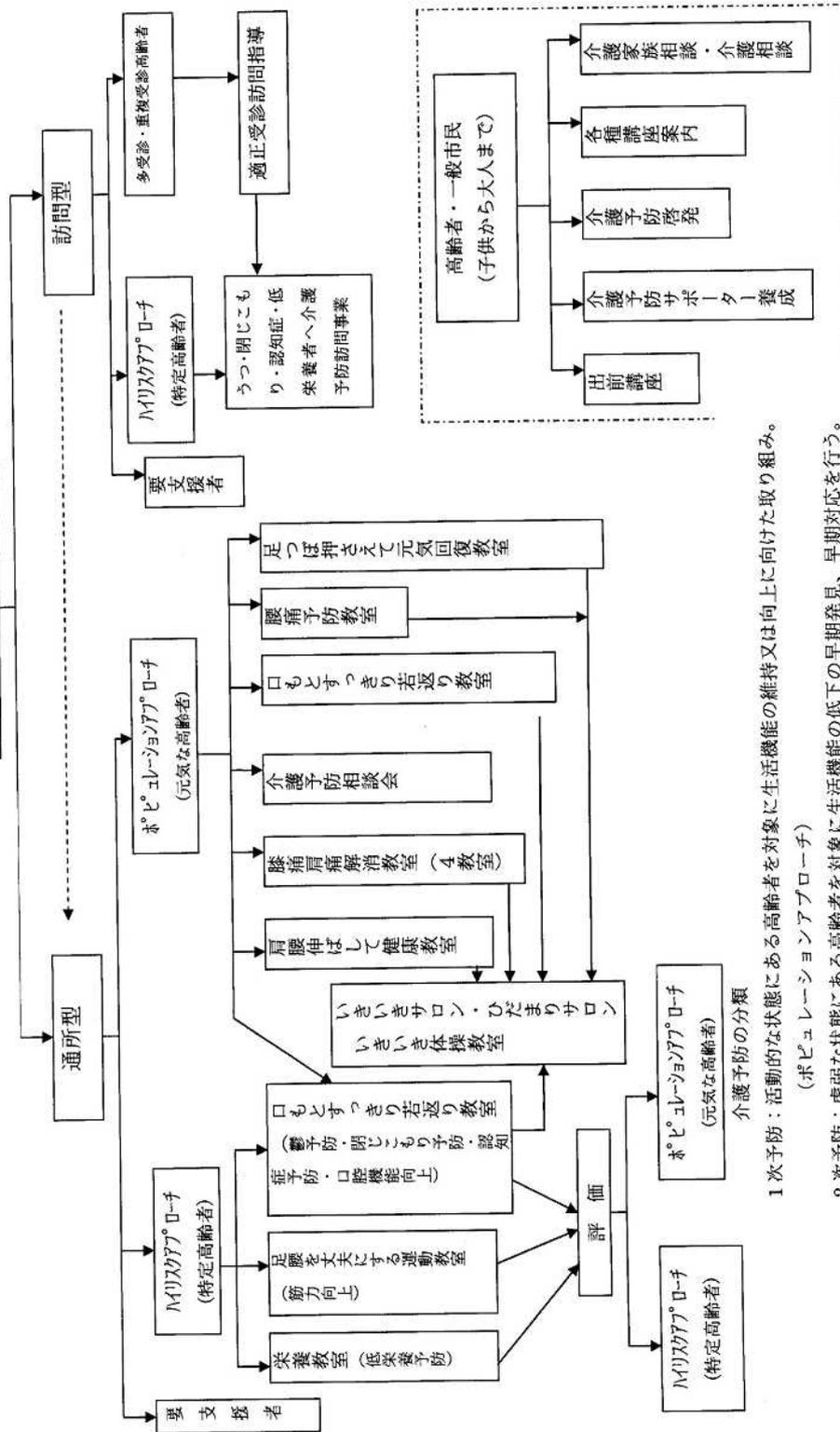
認知症予防教室		実 績			目 標 量		
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
物忘れ予 防教室	回 数	-	-	1	3	3	3
	参加者数	-	-	30	90	90	90

評価及び課題

認知症高齢者ができる限り自立した生活を送り、家族などの負担軽減を図るためには、地域において認知症の早期発見と家族などへの支援体制の構築は欠かせないものです。また、認知症の予防と正しい認知症の理解、地域住民の見守り等の介護予防や地域支援体制づくりは重要な課題です。介護予防サポーターやキャラバンメイトなど市民ボランティアの養成をはじめ、そのボランティア活動の支援と介護者家族への支援を積極的に推進し、地域での認知症予防と地域支援を進めていきます。

介護予防事業

地域支援事業における介護予防事業(平成20年度)



(ウ) 介護予防サポーター養成講座

介護予防教室の開催など地域で自主的に介護予防事業を実施する市民ボランティアを養成しています。(平成20年度は見込量)

実績及び目標量

介護予防サポーター養成講座		実績			目標量		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護予防サポーター養成講座	回数	1	1	1	1	1	1
	参加者数	89	48	75	75	75	75

評価及び課題

平成18年度から養成を開始しています。市と市民の協働事業として、今後も新たな介護予防事業の担い手を積極的に育成していきます。

(エ) 地域介護予防活動支援事業

介護予防サポーターなどの市民ボランティアと協働で、地域での介護予防教室の開催や自主活動の支援を行っています。(平成20年度は見込み量)

実績及び目標値

介護予防活動支援事業		実績			目標量		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護予防サポーター活動支援事業	回数	4	11	12	16	24	30
	参加者数	14	48	123	128	240	360
健康づくり推進員活動支援事業	回数	-	1	10	10	10	10
	参加者数	-	6	60	60	60	60
地域太極拳活動支援事業	回数	76	79	80	80	80	80
	参加者数	4,104	3,459	3,500	3,500	3,500	3,500
いきいきサロン	回数	3	12	12	12	12	12
	参加者数	91	442	407	410	410	410
いきいきサロン若返り教室	回数	-	-	10	10	10	10
	参加者数	-	-	337	340	340	340
出前サロン	回数	-	23	24	24	24	24
	参加者数	-	592	610	610	610	610
ひだまりサロン	回数	-	1	10	10	10	10
	参加者数	-	15	200	200	200	200
介護予防講演会	回数	2	1	1	1	1	1
	参加者数	55	54	60	60	60	60
お達者教室	回数	-	-	14	11	11	11
	参加者数	-	-	140	140	140	140
(仮称)物忘れ予防実践サロン	回数	-	-	1	12	12	12
	参加者数	-	-	10	120	120	120

評価及び課題

新たな介護予防の担い手であるNPOや市民ボランティアの活動は、欠かせないものとなっています。市の支援としては、介護予防サポーターに対して、養成講座終了後も定期学習会を2回/月実施し、サポーター自身の介護予防知識の向上及び地域活動についての

助言又は指導を行っております。介護予防サポーターは「いきいきサロン」、「出前サロン」、「いきいきサロン若返り教室」、「成年後見制度啓発セミナー」、「後期高齢者医療制度啓発セミナー」などの教室を、健康づくり推進員は「ひだまりサロン」、「一口栄養講話」などの教室を実施し、『市とボランティアとの協働』という新たなスタイルの介護予防活動を推進しています。

今後の課題は、これらのボランティア活動がいつまでも継続するよう、新たな担い手の養成とともに、ボランティアの自主性及び主体性を尊重した支援システムを構築していく必要があります。

(オ) 介護予防活動相談会

介護予防について、個別の相談を看護師、保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導者などが相談に応じています（介護予防教室に併設）。（平成 20 年度は見込量）

実績及び目標値

区 分		実 績			目 標 量		
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
介護予防相談会	回 数	-	10	4	4	4	4
	参加者数	-	10	4	4	4	4

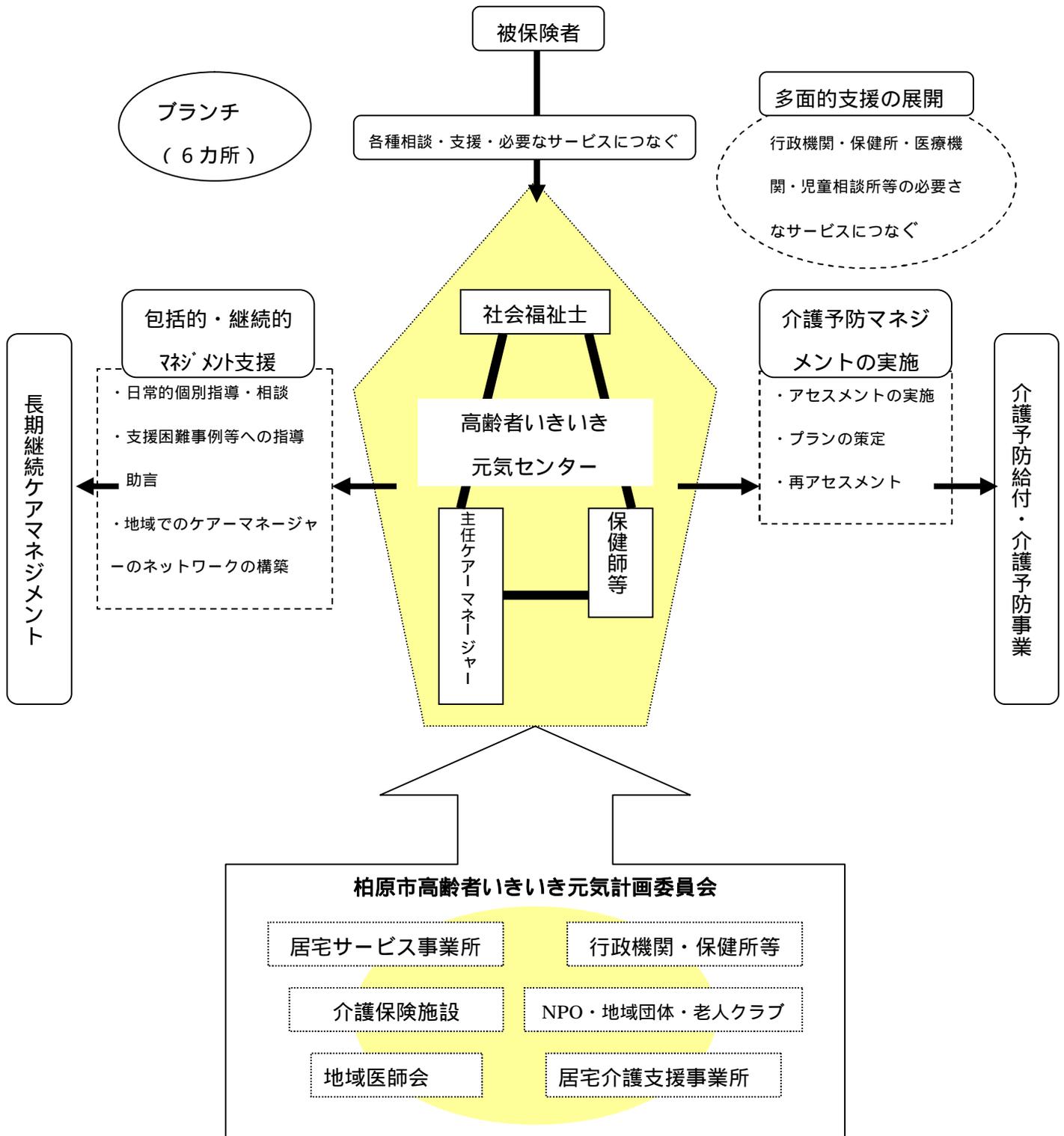
評価及び課題

介護予防についての周知及び啓発が徹底されていないため、その必要性の認識が不足しています。今後は、周知及び啓発に努めるとともに、気軽に相談できる場を拡充していく必要があります。

包括的支援事業・任意事業

高齢者いきいき元気センターが核となって、地域に暮らす高齢者を介護、保健、医療、福祉など様々な面から総合的に支えるための事業及び支え合いのネットワークを作ります。（平成 20 年度は見込量）

柏原市高齢者いきいき元気センター
(地域包括支援センター)



ア 介護予防ケアマネジメント事業

要支援及び要介護認定者に対し、介護予防プランを作成し、介護予防サービスの利用により要介護状態の改善又は悪化を防ぎます。

実績及び目標値

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護予防プラン作成・調整(人)	4,252	6,375	6,630	6,895	7,170	7,456

評価及び課題

プラン作成及び調整数は増加していますが、要支援者の約7割が介護予防サービスを利用していません。要支援者は、介護予防住宅改修サービス給付の利用は多いですが、その他の介護予防サービスについての利用は少なくなっています。介護予防についての啓発を行い、介護予防教室などへの参加を促し、要介護状態の悪化を防ぐ必要があります。

イ 総合相談事業

電話、訪問などにより、高齢者のあらゆる相談に応じています。

実績及び目標値

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
相 談 件 数	652	636	661	687	714	742

評価及び課題

主な相談内容は、介護保険制度及び介護支援専門員に関する事、処遇困難なケースに関する事などです。特に、高齢者虐待に関する相談は深刻な問題を含んでおり、高齢者いきいき元気センターでは必要に応じてケース会議を開催し、関係機関が連携し、協力して対応しています。また、このような問題は潜在化していると考えられるため、早期発見・見守りネットワークを構築し、対応に努めています。

ウ 権利擁護事業

高齢者虐待の早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の市長申立てなど高齢者の権利や財産を守り、支援を行っています。

実績及び目標値

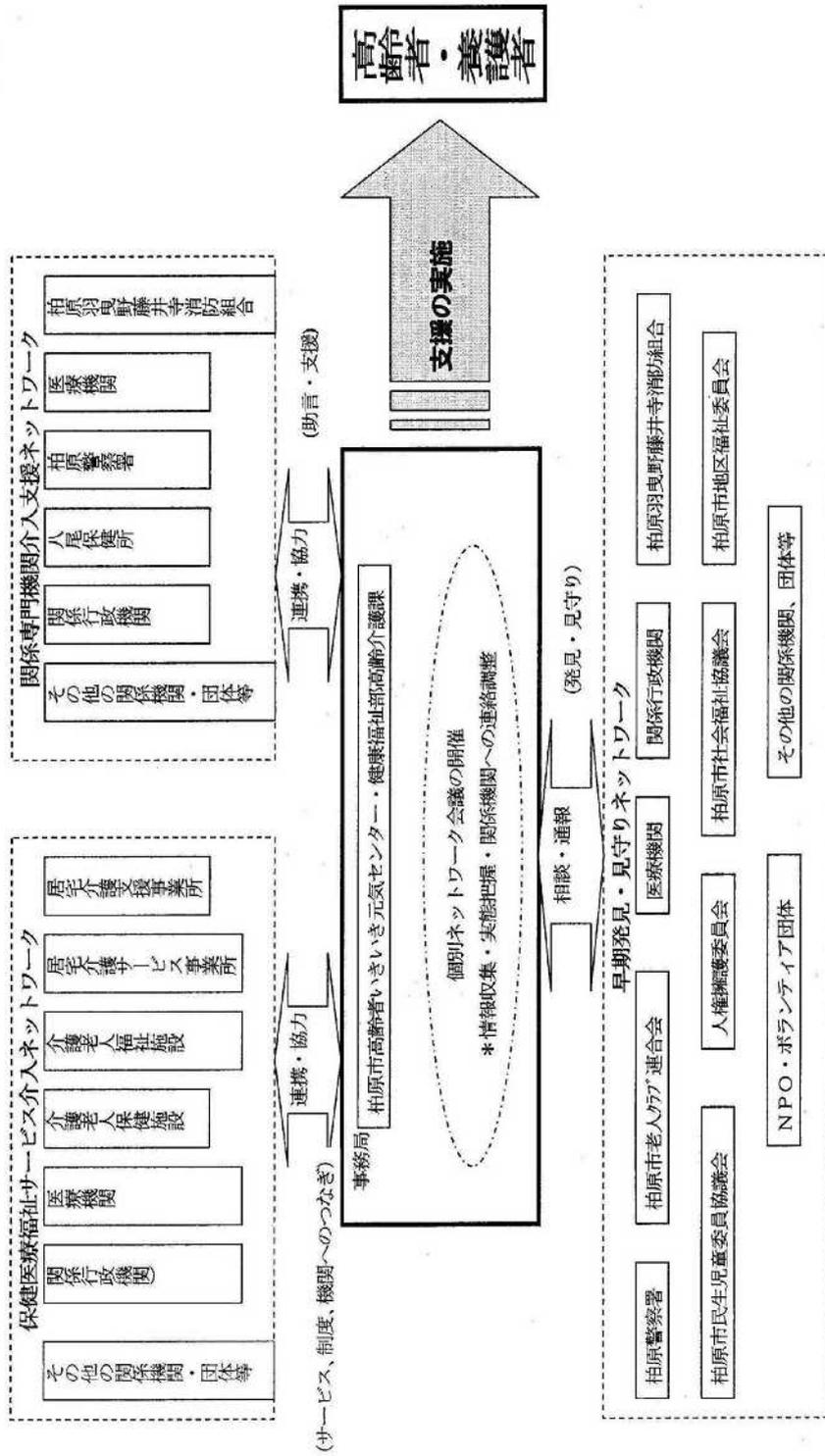
区 分		実 績			目 標 量		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
高齢者虐待相談支援件数		33	37	38	40	40	40
成年後見市長申立件数		2	9	2	3	3	3
成年後見制度利用支援件数		0	0	0	1	1	1
周知・啓発に関する研修会開催	回 数	1	2	2	3	3	3
	参加者数	56	155	200	200	200	200

評価及び課題

平成18年に高齢者虐待防止法が制定されたことにより、虐待相談件数及び成年後見市長申立て件数が急増しました。対応に苦慮するケースもありましたが、関係機関の協力により高齢者の権利擁護と虐待の防止に結びついています。平成20年3月に「高齢者虐待防止ネットワーク会議」を構築しました。今後は、認知症や高齢者虐待についての知識や理解を深めるために、積極的な啓発活動を行い、施設等における身体拘束ゼロにむけての取り組みや、介護放棄の防止に努めます。また、関係機関との協力体制をより一層密にして、高齢者の権利擁護と虐待防止に努めます。

柏原市高齢者の虐待防止ネットワーク図

(参考)



エ 居宅介護支援専門員支援事業

処遇困難なケースに関わる介護支援専門員に対して、高齢者ケアや対応などの相談又は助言を行います。

実績及び目標値

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研修会等開催(回数)	3回	3回	4回	4回	4回	4回
居宅介護支援専門員 相談対応件数	192	134	150	150	150	150

評価及び課題

平成19年度の相談件数は減少していますが、今後も居宅介護支援専門員、事業所などに対し、高齢者虐待、権利擁護などの研修会及び説明会を積極的に開催し、周知及び啓発に努めていきます。

オ 家族介護支援事業

非課税世帯の要介護者に対するオムツの現物給付、徘徊高齢者に対するGPS機能付き情報端末の導入費用の一部助成、介護サービスを利用せず在宅で重度の要介護者を介護している家族への慰労金給付及び家族介護教室など、高齢者を養護する家族などに対して介護支援します。

実績及び目標値

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護用品支給事業(人数)	1517	810	842	875	910	946
徘徊高齢者家族支援事業(人数)	0	0	0	0	0	0
家族介護慰労金支給事業(人数)	0	0	0	0	0	0
家族介護教室(開催回数)	6	6	6	7	8	9

評価及び課題

介護用品支給（オムツ）については、平成19年度に支給対象を非課税世帯に変更したため、支給者数が大きく減少しましたが、高齢化の進展及び在宅介護の推進により微増する見込みです。今後も、高齢者を養護する家族の負担を軽減するため、各種支援を充実していきます。

カ 介護相談員派遣事業

平成19年度から、介護相談員を養成し、事業所などの要望に応じて、高齢者又は家族の相談者として派遣しています。

実績及び目標値

介護相談員派遣事業	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
派遣人数（延べ人数）	0	0	10	20	24	36

評価及び課題

介護相談員派遣事業は始まったばかりですが、介護サービスの向上にとって重要な事業のため、今後も質を高め、派遣数を増やしていきます。

キ 福祉用具及び住宅改修支援事業

要介護認定を受けた者が、住み慣れた家での生活を維持するため、手摺やスロープの設置など住宅改修を行うにあたり、ケアプラン作成者が作成する「住宅改修が必要な理由書」の作成費を補助するものです。

実績及び目標値

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
理由書作成数	60	53	55	55	55	55

評価及び課題

理由書作成数は、横ばい傾向にあります。居住環境の改善と併せて要介護状態の悪化を防止することが必要です。今後は、介護予防について

の周知及び啓発も併せて行っていきます。

ク 地域自立生活支援事業

民生委員、福祉委員などのボランティアが、独居高齢者又は高齢者世帯に対して、栄養に配慮した配食を行い、あわせて見守りを行うものです。

実績及び目標値

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地域自立生活支援事業	7,654	8,416	9,258	10,184	11,202	12,322

評価及び課題

配食数は横ばいで推移していますが、高齢者の安全の確認など見守り機能として欠かせないものとなっています。今後も引き続き地域ボランティアとともに、高齢者の見守り及び生活自立支援を進めていきます。

2 高齢者福祉の現状及び施策の推進

高齢者福祉事業は、主に高齢者の生活・安全支援事業、生きがいと健康づくり事業及び施設入所事業の3本を柱として実施しています。平成12年度に介護保険制度がスタートし、それまで措置で行ってきた各種サービスについて、個人の契約に基づく介護保険サービスとして実施することになりました。しかしながら、これら介護保険サービスでは補えないサービスがあり、それらを補完する各種の福祉サービスを継続して実施しています。

また、平成18年度の介護保険法の改正に伴い、柏原市高齢者いきいき元気センター（地域包括支援センター）を核とした地域支援事業がスタートし、介護予防給付、介護予防事業、高齢者の総合相談事業や権利擁護事業、地域ネットワークの強化などの各種事業を実施してきました。高齢者福祉事業は、この地域支援事業と調整を図りながら、今後も事業展開を行っていきます。

(1) 生活・安全支援事業の実績及び今後の課題

在宅福祉サービスの主なサービスの緊急通報システム事業は、一人暮らしの高齢者、虚弱な高齢者世帯、昼間独居の高齢者などに対して、民生委員をはじめとする近隣の皆様の協力を得て緊急時通報に対応するものです。システムの設置件数及び相談件数は年々増加しており、病院搬送など緊急時の対応件数も増加しています。

今後も高齢者の安全、安心を確保するために、緊急通報システムをはじめ地域での見守りネットワークの強化が重要となってきます。地域支援事業などとの連携を深め、介護保険サービスの補完的な機能も兼ね備えたこれらのサービスの効率的かつ効果的な事業の推進を図っていきます。

各事業の実績及び目標量並びに評価及び課題は、次のとおりです。（20年度は見込量）

緊急通報システム事業

一人暮らし高齢者などを対象に、緊急通報装置を設置し、緊急事態が発生した場合に、救急活動の迅速かつ適切な対応を図っています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
新規設置台数	66	93	100	110	120	130
総設置台数	504	532	561	662	722	782

評価及び課題

高齢者の在宅生活の安全、安心を確保する上で、重要な事業です。年々増加傾向にあるため、引き続き実施します。

寝具乾燥事業

寝たきり又は一人暮らしの高齢者宅に委託業者が訪問し、寝具の洗濯及び乾燥を行っています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利用者数	4	6	8	10	12	14
利用回数	30	57	60	70	80	90

評価及び課題

利用者は多くないですが、介護保険サービスのすき間を埋める事業で、在宅福祉を推進する施策として引き続き実施します。

福祉理容助成事業

自力で理髪店に行くことができない寝たきり高齢者に対して、理容師が自宅を訪問し、調髪を行います。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利用者数	37	40	43	48	51	54
利用回数	113	106	53	120	120	120

評価及び課題

利用者は、増加傾向にあります。在宅福祉を推進する施策として、引き続き実施します。

生活安全支援用具給付事業

65歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、火災報知機、自動消火器又は電磁調理器を給付しています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
火災報知機(台数)	2	5	7	8	9	10
自動消火器(台数)	2	3	3	3	3	3
電磁調理器(台数)	4	11	10	10	10	10

評価及び課題

実績は多くありませんが、一人暮らし高齢者などの在宅生活の安全、安心を確保する観点から、引き続き実施します。

高齢者福祉電話貸与事業

65歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、電話機を貸与しています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利 用 者 数	40	44	41	41	41	41

評価及び課題

在宅生活の安全、安心を確保する観点から、引き続き実施します。

日常生活支援事業

介護認定を受けていない虚弱な高齢者に対して、生活機能の状態に応じ、便座、入浴補助用具又は歩行支援要具を給付します。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利 用 者 数	0	0	0	0	0	0

評価及び課題

利用者はありませんが、今後も介護保険サービスを補完する事業として必要です。

高齢者住宅改造助成事業

高齢者の在宅生活を推進するため、居室、トイレ、浴室などの段差の解消、手すりの取付などの改造を行う場合に、その経費の一部を助成します。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助 成 件 数	30	25	16	0	0	0

評価及び課題

介護保険の住宅改修費（上限20万円）を超える改造について、所得制限の設け、実施してきた事業である。大阪府の補助制度が廃止されたことと、市の厳しい財政状況等を勘案し、平成21年度から廃止します。

街かどデイハウス支援事業

民家などを活用し、高齢者に介護予防や健康チェック、給食などを提供し、在宅生活の推進を図る団体に支援を行います。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
設 置 数	1	0	0	1	1	1
利 用 者 数	53	0	0	10	15	20
述 べ 利 用 者 数	1,454	0	0	2,200	2,500	2,800

評価及び課題

認知、虚弱及び引きこもりがちな高齢者の憩いの場所です。高齢者の在宅福祉の推進の観点から、引き続き実施します。

(2) 生きがいと健康づくり事業の実績及び今後の課題

老人クラブが主体的に実施するシニア大学及びシルバーヘルススポーツ講習会への活動助成、地域の清掃活動、見守り訪問活動などの地域貢献への支援を行うとともに、高齢者ふれあい入浴サービス事業、高齢者はり・灸・マッサージ等施術費助成事業など、高齢者の生きがいと健康づくり及び自己実現を目指した活動の支援又は助成を行っています。また、敬老事業としましては、高齢者福祉大会及び金婚祝賀行事を行っています。さらに、シルバー人材センター補助事業では、高齢者の就労支援を行っています。

今後は、価値観が変化し、多様化する社会及び団塊世代の増加によって、これらの高齢者福祉サービスに対するニーズは変容することが予想されます。時代の変容に合わせて、高齢者一人ひとりが自己実現できる社会を地域住民とともに進めていきます。

各事業の実績及び目標量並びに評価及び課題は、次のとおりです。(平成20年度は見込量)

老人クラブ活動補助事業

老人クラブの自主的な活動に対して支援を行っています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
単 位 ク ラ ブ 数	85	85	84	84	84	84
加 入 者 数	5,578	5,482	5,299	5,300	5,300	5,300

評価及び課題

単位老人クラブ数及び会員数ともに減少傾向にあります。高齢者の地域活動及び社会参加を推進するうえで、重要な事業です。今後も、自主的な運営及び活動を支援していきます。

老人友愛訪問活動補助事業

地域の老人クラブが行う寝たきりや一人暮らし高齢者の訪問又は激励活動を支援しています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
活 動 ク ラ ブ 数	41	37	36	36	36	36
訪 問 対 象 者 数	393	371	372	380	380	380

評価及び課題

高齢者の在宅福祉を推進する観点から、自主的な運営及び活動を支援していきます。

元気高齢者支援事業

老人クラブ連合会が行う教養活動及びスポーツ活動に対して、支援を行っています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
シニア大学実施回数	10	10	10	10	10	10
参 加 者 数	1,137	1,032	1,100	1,200	1,200	1,200
シルバーヘルススポーツ 講習会実施回数	7	8	8	8	8	8
参 加 者 数	380	440	450	500	500	500

評価及び課題

高齢者の生きがい及び健康づくりに寄与するものです。自主的な運営及び活動に対して、支援していきます。

高齢者奉仕会活動事業

単位老人クラブが行う地域の公園などの清掃及び除草活動に対して、助成を行っています。

実績及び目標量

区分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
活 動 箇 所 数	189	184	190	190	190	190
延べ参加人数	3,377	3,277	3,900	3,900	3,900	3,900

評価及び課題

高齢者の社会参加、さらには社会貢献に寄与していくものと考えています。自主的な運営及び活動の振興に対して、支援していきます。

高齢者ふれあい入浴サービス事業

高齢者のふれあい及び健康増進を目的に、市内の公衆浴場などに委託して実施しています。

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利用回数	4	4	4	4	4	4
延べ利用人数	5,354	5,114	5,000	5,000	5,000	5,000

評価及び課題

高齢者のふれあい及び健康増進に寄与するもので、引き続き実施を予定していますが、平成21年度から大阪府の補助制度が廃止されるため、見直しなど検討していくこととします。

高齢者はり・灸・マッサージ等施術費助成事業

敬老月間に、はり・灸・マッサージなどの施術を受けた65歳以上の高齢者に対して、その費用の一部を助成しています。

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助成上限額	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円
利用人数	239	231	230	230	230	230

評価及び課題

平成17年度に整理、縮小した事業ですが、引き続き実施を予定しています。

コミュニティーワーカーズ支援事業

高齢者が中心となり、高齢者の生きがいづくり及びまちの活性化に結びつく事業を立ち上げ、活動しているグループに対して、支援を行っています。

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助成団体数	0	1	1	-	-	-
助成金額	0	100万円	50万円	-	-	-

評価及び課題

平成19年度から開始した事業ですが、平成20年度に大阪府の補助制度が廃止となったことと、2団体に支援を行い初期の目的を達成したことにより、廃止することとします。

敬老事業

敬老の日に高齢者福祉大会を開催し、長寿を祝福するとともに、金婚を迎えた御夫婦を招待して祝賀式を行い、併せて、漫才・歌謡ショーなどの演芸を楽しんでいただいています。また、市内在住の男女の最高齢者を市長が訪問し、長寿を祝福しています。

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
高齢者福祉大会参加者数	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,000
金婚祝賀対象者数(組)	78	76	89	90	90	90
男女最高齢者訪問数	2	2	2	2	2	2

評価及び課題

平成17年度に整理、縮小した事業です。引き続き実施を予定しています。

高齢者福祉金交付事業

敬老月間の9月に給付しています。(百寿は誕生日に給付)

77歳(喜寿)	10,000円	88歳(米寿)	30,000円
100歳(百寿)	100,000円	寝たきり見舞金	20,000円

在日外国人等高齢者福祉金 10,000円/月

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
喜寿対象者数	505	517	551	600	650	700
米寿対象者数	150	135	154	160	165	170
百寿対象者数	8	12	8	12	16	20
寝たきり見舞金対象者数	142	166	162	175	180	185
在日外国人等高齢者福祉金対象者数	16	13	13	13	13	13

評価及び課題

平成17年度に見直しを行った事業です。引き続き実施を予定しています。

シルバー人材センター運営補助事業

高齢者の就業機会の拡大、社会参加の促進などを目的として、シルバー人材センターに対して、運営補助を行っています。

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
会員数	936	835	800	800	800	800

評価及び課題

高齢化の進展により、高齢者の生きがいづくり及び社会参加は、今後ますます重要になってきます。引き続き実施を予定しています。

老人福祉センター事業

高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜を供与するため、入浴施設、機能訓練室な

どを備えた老人福祉センターを設置しています。平成19年度から指定管理者制度を導入し、社会福祉協議会が管理運営を行っています。

実績及び目標量

区分	実績			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
クラブ数	13	13	13	13	13	13
利用者数	45,181	45,361	46,000	46,000	46,000	46,000

評価及び課題

高齢者の価値観が多様化する中、介護予防、健康づくりなどの自主事業に取り組み、施設運営の活性化及び利用者増を図るとともに、高齢者の生きがいきづくり及び健康づくりを支援していきます。

福祉農園事業

福祉農園を開設し、老人クラブが管理運営を行っています。

実績及び目標量

区分	実績（20年度は見込み）			目標量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
設置数	4	4	4	4	4	4
利用者数	92	89	87	87	87	87

評価及び課題

高齢者の生きがいきづくり及び健康づくりに寄与するものと考えています。引き続き実施を予定しています。

（3）施設入所事業の実績及び今後の課題

養護老人ホームへの入所措置は、身寄りのない高齢者及び自立した社会生活ができない高齢者が中心でしたが、平成18年に高齢者虐待防止法が施行され、高齢者虐待の早期発見の通報により入所措置するケース及びシェルタ

一機能の活用により一時入所するケースが現出してきました。今後は、被虐待者の心身の安全の確保、及びシェルター機能の活用が増加すると思われるので、施設との積極的な連携を図っていきます。(平成20年度は見込量、単位：人)

養護老人ホーム入所措置事業

社会的、経済的理由などにより、居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を、老人福祉法に基づき入所措置しています

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
新規入所措置者数	1	3	1	1	1	1
現在入所者数	16	17	18	18	18	18

評価及び課題

介護保険の給付対象にならない者及び高齢者虐待などによる被虐待者の措置入所を行っています。市内に施設がないため、市外の施設へ措置しています。件数は少ないですが、必要な施策であるため、引き続き実施します。

その他、軽費老人ホームについては、60歳以上で、かつ身体機能の低下等が認められる、または、高齢のために独立して生活することに不安がある人で、家族による援助を受けることが困難な人を対象とした施設で、現在、市内に一カ所60人分整備されており、必要な整備数は満たされていると考えている。

3 保健事業の現状と施策の推進

平成18年度の医療制度改革により、健康診断及び保健指導が各種健康保険者の責務となり、その実施体制が大きく変わりました。しかし、急激な高齢化及び疾病構造の変化により健康増進の重要性は高まっており、引き続き健康増進法に基づく健康増進、栄養改善などの健康に関する正しい知識の普及及び啓発、がん検診などの健康づくりが必要となっています。

各事業の実績及び目標量並びに評価及び課題は、次のとおりです。(平成20年度は見込み)

(1) 健康手帳交付事業

健康手帳は、特定健診・保健指導の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、壮年期からの健康管理に役立てるものです。健康管理上必要と考えられる人、健康診査やがん検診などを受診した人などに対して交付します。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
健康手帳の交付数(冊)	2,850	2,930	3,000	3,000	3,000	3,000

評価及び課題

壮・中年期以降の健康管理、健康意識の高揚を図るために必要な施策と考えています。引き続き実施を予定しています。

(2) 健康教育事業

生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識及び自覚を高め、健康の保持増進を図るものです。

健康体操、健康増進、病態別健康教育などをテーマにした健康教育を行います。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
実施回数	131	142	150	155	160	165
延べ参加人数	3,068	3,809	4,000	4,150	4,300	4,450

評価及び課題

出前講座として、地域へ出向いて実施する健康講座に関心が向けられ、依頼件数も増加してきています。引き続き、健康維持向上を図るため取り組んでいきます。

(3) 健康相談事業

健康相談は、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に役立てるため、健康に関する総合的な相談を行います。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
回数	38	59	60	60	60	60
延べ参加人数	369	497	500	500	500	500

評価及び課題

定例の健康相談を健康福祉センターと分室（国分）で毎月1回実施しており、平成20年度からはメタボ相談としても実施しています。また、随時個別相談も実施しています。市民が参加しやすいように健康指標の1つである体脂肪計の活用と「ウォーキング DE 健康アップ」の健康教育との連携を図っています。引き続き、周知及び啓発に努めていきます。

(4) 健康診査事業

疾病の早期発見を図るとともに、検診の結果、必要な人に対し栄養や運動等に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及及び啓発を行うことによって、壮年期からの健康についての認識及び自覚の高揚を図っています。

実績及び目標量

(受診者数)

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
健康診査	健康診査	健康診査	オアシス健診	オアシス健診	オアシス健診	オアシス健診
	6,856	7,232	240	399	598	997
肺がん検診	1,344	1,699	1,000	1,050	1,100	1,142
胃がん検診	880	995	1,000	1,005	1,051	1,142
大腸がん検診	824	956	1,000	1,005	1,092	1,223
子宮がん検診	2,069	2,320	2,363	2,378	2,427	2,460
乳がん検診	1,486	1,629	1,570	1,858	2,001	2,144
歯周疾患検診	728	798	834	982	961	1,030
骨粗鬆症検診	1,136	1,083	1,500	1,600	1,700	1,845

評価及び課題

集団検診（胃検診、大腸検診及び肺がん検診）、医療機関委託（子宮がん検診）、集団と医療機関委託（乳がん検診）で実施しています。平成20年度から西暦による奇数、偶数年生まれで区別し、2年に1回実施する子宮がん又は乳がん検診の対象者を明確にしています。今後は、健康診査の受診の重要性を啓発し、生活習慣病の予防に努めます。

(5) 寝たきり老人歯科カウンセリング事業

寝たきり高齢者の口腔衛生を保持することを目的として実施しています。

実績及び目標量

区 分	実 績			目 標 量		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
件数	0	0	5	5	5	5

評価及び課題

件数は少ないですが、高齢化の進展に伴い、在宅生活の推進を図る上で今後必要となってくる事業と考え、引き続き実施を予定しています。

